



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507

URL <https://www.shionogi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正

(TEL) 06-6202-2161

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	435,081	2.0	153,310	2.9	198,283	△10.0	160,575	△13.0	162,030	△12.4	254,135	21.5
2023年3月期	426,684	27.3	149,003	35.1	220,332	74.5	184,496	62.6	184,965	62.0	209,249	29.4

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	558.51	558.32	13.9	14.5	35.2
2023年3月期	621.31	621.10	17.8	17.9	34.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △123百万円 2023年3月期 △33百万円

(注) 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,416,918	1,252,562	1,235,325	87.2	4,356.65
2023年3月期	1,311,800	1,121,878	1,100,046	83.9	3,737.76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	154,284	5,922	△126,853	358,090
2023年3月期	177,867	△48,292	△84,123	309,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00	40,364	21.7	3.9
2024年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00	46,422	28.6	4.0
2025年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		29.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△8.9	69,000	△29.7	82,500	△28.6	66,500	△26.6	234.57
通期	455,000	4.6	160,000	4.4	200,000	0.9	163,000	0.6	574.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	307,386,165株	2023年3月期	307,386,165株
② 期末自己株式数	2024年3月期	23,894,588株	2023年3月期	13,080,279株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	290,111,128株	2023年3月期	297,704,773株

(注) 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式（2024年3月期及び2023年3月期：3百万株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期及び2023年3月期：3百万株）。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	345,761	△6.4	108,978	△18.2	258,621	91.6	253,060	135.7
2023年3月期	369,499	29.2	133,274	38.9	134,998	33.8	107,367	18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	863.36	863.06
2023年3月期	358.54	358.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	840,570	749,494	89.1	2,615.24
2023年3月期	768,120	612,890	79.8	2,060.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 749,243百万円 2023年3月期 612,638百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetにて同日開示しております。

当社は、2024年5月14日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（トランスクリプト）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(追加情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 販売および利益の状況

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の業績は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益 ^{※1}	435,081	426,684	8,396	2.0
営業利益	153,310	149,003	4,307	2.9
コア営業利益 ^{※2}	170,421	158,483	11,938	7.5
税引前利益	198,283	220,332	△22,048	△10.0
親会社の所有者に帰属する 当期利益	162,030	184,965	△22,935	△12.4
EBITDA ^{※3}	188,745	175,649	13,096	7.5

※1 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

※2 コア営業利益：営業利益から非経常的な項目（減損損失、有形固定資産売却益など）を調整した利益

※3 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては、4,351億円（ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金を含む、前期比2.0%増）となりました。前連結会計年度はCOVID-19治療薬ゾコーバの日本政府による購入で1,000億円が計上されていましたが、国内外での感染症薬の売上拡大、ロイヤリティ収入の増加など、各事業が順調に伸展した結果、当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度を上回り、2年連続で過去最高の売上収益を更新となりました。

利益面につきましては、営業利益は、COVID-19関連プロジェクトや注力プロジェクトへの積極投資、特別早期退職プログラムの実施、zatoImilastのアルツハイマー型認知症での開発計画の見直しに伴う減損損失の計上等で費用が大きく増加しましたが、各事業の順調な伸展により、1,533億円（前期比2.9%増）となりました。また、税引前利益につきましては1,983億円（前期比10.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては1,620億円（前期比12.4%減）となりました。2022年度において、2021年度に受領予定であったヴィーブ社からの配当金を受領したことおよびヴィーブ社がギリアド社との訴訟の和解に伴う一時金を受領したことにより、当連結会計年度は配当金が大きく減少したため減益となりましたが、特別早期退職プログラムや減損損失の費用計上を含む一過的な要因を除けば、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益もそれぞれ対前年比で増益となりました。

当連結会計年度は、グローバル展開や中長期の成長に向けた新規事業・成長ドライバーの確立に向けて積極投資を行いつつ、売上収益と営業利益について2年連続で過去最高業績を更新する結果となりました。

■国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上収益は、1,511億円（前期比15.9%減）となりました。前連結会計年度に日本政府のCOVID-19治療薬ゾコーバ購入による1,000億円が計上されておりましたため減収となりましたが、上記要因と当連結会計年度に発生したインチュニブおよびビバンセの共同開発・商業化に関する武田薬品工業株式会社とのライセンス契約終了に伴う製品移管による一時金の受領という一過的な要因を除くと、国内医療用医薬品の売上は前年同期比で58.1%の増収となりました。この主な要因はゾコーバとインフルエンザ治療薬ゾフルーザの売上拡大によるものです。各製品の売上につきましては、COVID-19関連製品とインフルエンザ関連製品の売上収益の合計は734億円となりました。さらに、当連結会計年度には多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコル（日本の製品名：フェトロージャ）の販売を開始し、日本のPull型インセンティブ制度である抗菌薬確保支援事業^{*}にも初めて採用されました。

※ 上市後の当該抗微生物薬による収入額が一定額に満たない場合、その差額を国が支援する日本のPull型インセンティブ制度

■海外子会社および輸出

海外事業における売上収益は499億円(前期比17.4%増)となりました。欧米ではセフィデロコル(米国の製品名:Fetroja、欧州の製品名:Fetroja)の販売が好調に推移し、米国における売上収益は179億円(前期比15.9%増)、欧州における売上収益は136億円(前期比49.9%増)となりました。引き続き、セフィデロコルの販売国の拡大や既上市国でのさらなる処方浸透、サブスクリプション型償還モデル^{*}の採用国の拡大を通じ、欧米事業の成長を促進してまいります。中国における売上収益は、中国政府による医療費抑制政策の影響を受け、106億円(前期比11.3%減)となりました。

※ 抗菌薬の処方量と切り離し、国が開発企業に対して固定報酬を支払う代わりに、必要ときに抗菌薬を受け取ることができるモデル

■ロイヤリティー収入およびヴィーブ社からの配当金収入

当連結会計年度のロイヤリティー収入およびヴィーブ社からの配当金収入の合計は、2,343億円(前期比0.7%減)となりました。

ヴィーブ社からのロイヤリティー収入は、HIVフランチャイズの売上が経口2剤合剤や長時間作用型製剤(Long Acting製剤:LA製剤)の急成長により伸長したことで、1,958億円(前期比16.2%増)となりました。また、ヴィーブ社からの配当金は、339億円(前期比44.5%減)となりました。ヴィーブ社のビジネスが順調に進捗したことで、当初予想を上回る配当金を受領しましたが、2022年度において、2021年度に受領予定であったヴィーブ社からの配当金を受領したことおよびヴィーブ社がギリアド社との訴訟の和解に伴う一時金を受領したことにより大きく減少しました。一方で、配当金自体は順調に推移しており、今後もロイヤリティー収入とともに継続的な成長が見込まれます。

スイス ロシュ社からのロイヤリティー収入は、導出したゾフルーザの売上が伸長したことで、当連結会計年度は12億円となりました。英国アストラゼネカ社からのロイヤリティー収入は、クレストールの売上によるロイヤリティー収入を受領したことで14億円となりました。

② 研究開発の状況

2023年度は、COVID-19関連プロジェクトや注力プロジェクトを中心に積極的に研究開発活動を行い、取り組みを着実に進展させることで、それぞれのプロジェクトについてはほぼ予定どおり進捗させることができました。

■研究

ユニバーサルワクチンであるS-567123は、単剤で幅広い変異に対して予防効果を発揮することができる次世代型ワクチンです。まずは、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)を含むサルベコウイルス亜属に対するユニバーサルワクチンの開発を目指しており、2023年度は2024年中の臨床入りに向けて、各種の研究を進展させました。

Xeruborbactam は、新規のβ-ラクタマーゼ阻害剤であり、β-ラクタム系抗菌薬と併用することで、薬剤耐性細菌に対しても広く抗菌活性を示すことが可能となります。2023年度は、セフィデロコルを含むβ-ラクタム系抗菌薬との併用による治療薬を目指して、研究・開発を進展させました。

■開発

COVID-19の経口治療薬エンシトレルビル(日本での製品名:ゾコーバ)については、2022年度に日本国内にて緊急承認制度に基づく製造販売承認を取得し販売を開始していましたが、2023年度には日本国内における通常承認を取得しました。また、グローバル展開に向け、複数のグローバル第Ⅲ相臨床試験を進展させ、シンガポールにおいてはSAR承認に基づき医療機関での処方が開始されました。

肥満症を適応とした新規メカニズムの経口治療薬候補であるS-309309については、今までに第Ⅰ相臨床試験において高い安全性および忍容性と、良好なPKプロファイルが確認できており、2023年度は第Ⅱ相臨床試験を進展させました。

COVID-19に対する組み換えタンパクワクチンであるS-268019については、国内における製造販売承認申請をすでに実施しており、現在、継続審議が実施されている状況です。2023年度は、青年・小児を対象とした第Ⅲ相臨床試験を進展させました。

高い安全性、複数の種類の痛みに対して鎮痛効果が期待できる、新規メカニズムの疼痛治療薬であるS-151128について、2023年度は第Ⅰ相臨床試験を進展させました。

RSウイルスのA型およびB型への広域かつ強力な抗ウイルス効果を有する新規の治療薬であるS-337395について、2023年度は第Ⅰ相臨床試験が完了し、第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

Akili社から日本および台湾における独占的開発権・販売権を取得している、小児のADHD患者を対象としたデジタル治療用アプリであるSDT-001について、2023年度は第Ⅲ相臨床試験での良好な結果に基づき、国内における製造販売承認申請を実施しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆4,169億18百万円で、前連結会計年度末に比べて1,051億17百万円増加しました。

非流動資産は、6,327億12百万円で、為替の影響によるその他の金融資産の増加、仕掛研究開発資産等の無形資産の増加やその他の非流動資産の増加等により前連結会計年度末に比べて1,051億4百万円増加となりました。流動資産は7,842億5百万円で、現金及び現金同等物や営業債権の増加の一方で、3ヶ月超の定期預金および債券（流動資産のその他の金融資産に含みます）の増減、その他の流動資産の減少等の結果、前連結会計年度末に比べて13百万円増加にとどまりました。

資本については1兆2,525億62百万円となりました。自己株式の取得や配当金の支払があった一方で、当期利益の計上と在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加により、前連結会計年度末に比べて1,306億84百万円増加しました。

負債については1,643億55百万円で、前連結会計年度末に比べて255億66百万円減少しました。

非流動負債は304億48百万円で、前連結会計年度末に比べて9億21百万円減少しました。流動負債は1,339億7百万円で、未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べて246億45百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の減少、営業債権の増加、法人所得税の支払額の増加により、前連結会計年度に比べて235億83百万円少ない1,542億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規の子会社や持分法適用会社株式等の取得があった一方で、無形資産の取得による支出の減少や、定期預金の増減により、59億22百万円の収入（前連結会計年度は482億92百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いの増加により、前連結会計年度に比べて427億29百万円多い1,268億53百万円の支出となりました。

これらを合わせた当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は488億66百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、3,580億90百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者 帰属持分比率	84.8%	83.9%	87.2%
時価ベースの親会社 所有者帰属持分比率	197.3%	134.1%	155.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,161.1	1,885.3	937.5

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2025年3月期予想	455,000	160,000	200,000	163,000

■売上収益

売上収益については、国内事業に関しまして、2023年度にインチュニブおよびビバンセの共同開発・商業化に関するライセンスを武田薬品工業株式会社へ移管したことによる一時金受領があったため、減収となりますが、COVID-19治療薬であるゾコーバ、インフルエンザファミリーの拡大を見込んでおります。感染症治療において早期診断・早期治療を誰もが受けられる社会の実現に貢献し、治療を必要とする患者さまへ広く感染症薬をお届けできるよう適切な情報提供活動を進めてまいります。海外事業については、引き続きセフィデロコルが堅調に推移していることから、さらなる拡大を見込んでいます。また、ヴィーブ社からのHIV関連製品のロイヤリティー収入は、2023年度に引き続きDovatoや長時間作用型治療薬Cabenuvaと予防薬Apretudeのさらなる売上増加による増収を見込んでいます。これらの結果より、売上収益全体としては増収となる見込みです。

■利益

利益面については、欧米での自社製品の本格拡大に向けた販売体制の構築やコーポレート機能のグローバル化とDX推進に伴う販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。また、研究開発費については、グローバルで販売できる成長ドライバーに対して、開発をさらに加速していくために創業以来最高の研究開発費用を投じる予定です。金融収益については、ヴィーブ社からの配当金は増額される予定ですが、為替等の影響により減少となる見込みです。以上から、費用としては増加する見通しですが、売上収益の増加を見込んでいることと2023年度に発生した一時的な費用が無くなることから、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のすべての利益項目で増益の見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは財務諸表の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一によるビジネスオペレーションの改善を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	426,684	410,073
ライセンス移管に伴う利益	-	25,008
売上原価	△62,246	△57,602
売上総利益	364,437	377,479
販売費及び一般管理費	△97,775	△99,651
研究開発費	△102,392	△102,640
製品に係る無形資産償却費	△3,720	△3,728
その他の収益	3,899	6,194
その他の費用	△15,445	△24,342
営業利益	149,003	153,310
金融収益	75,829	51,674
金融費用	△4,500	△6,701
税引前利益	220,332	198,283
法人所得税費用	△35,836	△37,708
当期利益	184,496	160,575
当期利益の帰属		
親会社の所有者	184,965	162,030
非支配持分	△469	△1,455
当期利益	184,496	160,575
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	621.31	558.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	621.10	558.32

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	184,496	160,575
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	2,823	14,673
確定給付制度の再測定	986	1,434
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,809	16,107
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	20,538	76,835
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	405	505
持分法によるその他の包括利益	-	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,943	77,453
税引後その他の包括利益合計	24,753	93,560
当期包括利益	209,249	254,135

当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	209,007	254,978
非支配持分	242	△842
当期包括利益	209,249	254,135

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	112,085	114,586
のれん	9,819	15,287
無形資産	96,309	117,621
使用権資産	6,482	9,440
投資不動産	26,382	27,768
その他の金融資産	247,711	292,321
繰延税金資産	22,100	13,526
その他の非流動資産	6,716	42,158
非流動資産合計	527,607	632,712
流動資産		
棚卸資産	57,919	64,916
営業債権	109,774	122,830
その他の金融資産	254,131	215,761
その他の流動資産	53,142	22,607
現金及び現金同等物	309,224	358,090
流動資産合計	784,192	784,205
資産合計	1,311,800	1,416,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	15,204	14,242
自己株式	△63,074	△137,889
利益剰余金	940,606	1,065,913
その他の資本の構成要素	186,030	271,778
親会社の所有者に帰属する持分	1,100,046	1,235,325
非支配持分	21,832	17,236
資本合計	1,121,878	1,252,562
負債		
非流動負債		
リース負債	6,397	8,753
その他の金融負債	4,844	7,649
退職給付に係る負債	12,867	7,994
繰延税金負債	5,916	4,360
その他の非流動負債	1,343	1,691
非流動負債合計	31,369	30,448
流動負債		
リース負債	3,014	2,867
営業債務	14,005	14,808
その他の金融負債	29,720	31,118
未払法人所得税	42,217	20,844
その他の流動負債	69,595	64,267
流動負債合計	158,552	133,907
負債合計	189,921	164,355
資本及び負債合計	1,311,800	1,416,918

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
当期利益				184,965		184,965	△469	184,496
税引後その他の包括利益合計					24,041	24,041	712	24,753
当期包括利益	-	-	-	184,965	24,041	209,007	242	209,249
自己株式の取得			△49,420			△49,420		△49,420
自己株式の処分		31	170			202		202
信託への自己株式の処分		△17,749	17,752			3		3
自己株式の消却		△26,280	26,280			-		-
配当金				△36,156		△36,156		△36,156
支配継続子会社に対する持分変動		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,835	△2,835	-		-
その他		43,997		△43,997		-		-
2023年3月31日残高	21,279	15,204	△63,074	940,606	186,030	1,100,046	21,832	1,121,878
当期利益				162,030		162,030	△1,455	160,575
税引後その他の包括利益合計					92,948	92,948	612	93,560
当期包括利益	-	-	-	162,030	92,948	254,978	△842	254,135
自己株式の取得			△75,013			△75,013		△75,013
自己株式の処分		△3	198			195		195
配当金				△43,919		△43,919		△43,919
支配継続子会社に対する持分変動		△961				△961	△3,752	△4,714
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				7,199	△7,199	-		-
その他		3		△3		-		-
2024年3月31日残高	21,279	14,242	△137,889	1,065,913	271,778	1,235,325	17,236	1,252,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	220,332	198,283
減価償却費及び償却費	17,165	18,323
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	11,758	8,262
金融収益及び金融費用	△71,461	△44,866
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	13,941	△12,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,699	△6,337
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,738	△5,817
その他	△32,245	13,286
小計	155,530	168,762
利息及び配当金の受取額	49,716	49,324
利息の支払額	△94	△164
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△27,284	△63,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,867	154,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398,933	△187,354
定期預金の払戻による収入	341,883	264,792
有形固定資産の取得による支出	△11,858	△12,693
無形資産の取得による支出	△25,329	△15,574
投資の取得による支出	△83,335	△97,490
投資の売却及び償還による収入	125,974	84,599
子会社の取得による支出	-	△16,079
子会社の売却による支出	-	△296
持分法適用会社株式の取得による支出	-	△11,121
その他	3,305	△2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,292	5,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,158	△3,080
自己株式の取得による支出	△49,539	△75,182
配当金の支払額	△36,142	△43,876
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△4,714
非支配持分からの払込による収入	4,714	-
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,123	△126,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,352	15,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,803	48,866
現金及び現金同等物の期首残高	254,420	309,224
現金及び現金同等物の期末残高	309,224	358,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。以下の基準の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）および当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

(ライセンス移管に伴う利益)

インチュニブ・ビバンセのライセンスを武田薬品工業株式会社に移管したことに伴い、受領した対価と認識を中止した無形資産との差額25,008百万円を連結損益計算書の「ライセンス移管に伴う利益」に表示し、売上総利益に含めております。当該利益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく収益ではありませんが、当社グループは、仕掛研究開発資産・販売権等の無形資産への投資の回収方法として、自社による製造及び販売による収益の獲得、他社への導出による一時金及びロイヤリティー収入の受領等、その時点における最適な方法を採用しており、本取引についても、それらの投資回収方法の一つであります。そのため、売上総利益に含めて表示することで財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	184,965	162,030
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	184,965	162,030
期中平均普通株式数(千株)	297,704	290,111
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	184,965	162,030
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	184,965	162,030
期中平均普通株式数(千株)	297,704	290,111
新株予約権による普通株式増加数(千株)	100	100
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	297,805	290,211
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	621.31	558.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	621.10	558.32

- (注) 1. 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外した金融商品はありません。
2. 2022年9月に当社はシオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に当社株式3百万株を処分しておりますが、当該当社株式を自己株式として処理しています。そのため、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年4月17日付で自己株式を消却いたしました。

- 自己株式の消却を行った理由
株主還元の強化、資本効率の向上ならびに機動的な資本政策の遂行を図るため
- 消却した株式の種類
当社普通株式
- 消却した株式の総数
10,842,100株
- 消却実施日
2024年4月17日